

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	渡辺 一博

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	5,941	6,809	7,625
	人件費	15,266	16,522	16,447
目 的	総事業費	21,207	23,331	24,072
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7,625
	合 計			7,625

3. 活動内容

活動指標1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件
	内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	17,500	16,500	17,000	
		実 績	16,719	17,429	―――	
活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数			単位	件
	内容説明	当初納税通知書の発送件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	44,362	45,174	45,537	
		実 績	44,362	45,174	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題
近年、国の主導により、軽自動車税関連のデジタル化が急速に進められていますが、令和6年度には二輪車の取得にかかる申告手続きや、車検に向けた納付確認がオンライン化されることとなっています。現状においては、運用の実際の流れや、システムの詳細は示されておらず、国全体としての準備不足が懸念されます。市民生活に直結する内容であることから、国からの指示事項や、他自治体の最新動向を漏れなく捉えつつ準備を進め、問題のない運用開始に向け適宜対応していく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和6年度はデジタル化の一環として、二輪車の取得にかかる申告手続きや車検に向けた納税確認の電子化の実運用が開始となるため、遅滞のない確実な運用開始に向け準備を進めます。また、令和7年度には税務基幹システムの標準化が開始となりますので、対応のための準備を開始します。帳票関係については全面的刷新となりますが、特に納税通知書は作成委託事業者や金融機関との擦り合わせや合意が欠かせないことから、十分に時間をかけ調整を進めていきます。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	渡辺 一博

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	745	751	751
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げに伴って実施される手持品課税についても同様に賦課を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件
	内容説明	課税件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	73	67	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	令和5年10月から、たばこ税にかかる申告手続きにオンラインによる方法が加わりました。申告者であるたばこ事業者の動向として、令和5年度の活用は、ほぼありませんでしたが、明らかに利便性の高いシステムであることから、今後の使用頻度は高まっていくものと見込まれます。こうした流れにより令和6年度は実質的に手続形態切替えの節目の年と捉えられますので、取扱いや管理につき誤りのない適切な運用を見出し、今後に繋げていく必要があります。					

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	渡辺 一博

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	41,155	44,526	56,075
	人件費	104,556	110,322	121,737
目 的	総事業費	145,711	154,848	177,812
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		県支出金		24,671
		市債		0
		その他		0
		一般財源		31,404
		合 計		56,075
3. 活動内容				
活動指標1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数		単位 人
	内容説明	納税義務者数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	101,000	103,000
		実 績	101,905	103,026
活動指標2	名称	当初普通徴収納税通知書件数		単位 人
	内容説明	納税義務者数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	42,500	44,000
		実 績	43,948	44,434
活動指標3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数		単位 人
	内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	2,700	2,900
		実 績	2,841	3,003
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・引き続き市内人口は増加傾向にあり、課税資料の取扱量も増えていることに加えて、給与特別徴収に係る税額決定通知（納税義務者用）の電子化や国税である森林環境税について対応を要することから、業務量の増加とともに事務の質の向上が求められます。 ・これらに対応するため税務における中堅職員の育成と定型業務についてはR P Aを活用するなど、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	渡辺 一博

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	1,111	1,144	1,232
		人件費	9,756	8,637	8,637
目 的		総事業費	10,867	9,781	9,869
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,232
			合 計		1,232
3. 活動内容					
活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数			単位 件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	9,700	9,800	10,000
		実 績	9,893	10,284	―――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和7年度に向けては、税務基幹システムの標準化を予定しています。これまでに示されている国の仕様によれば、法人市民税にかかるシステムについては、現状使用のものと比較し、追加の機能が盛り込まれる方針と認識しています。令和6年度からは、システム事業者との調整準備を本格開始しますが、実運用に向けては、これまで使用の機能に加え、有用と考えられる新機能を見出しながら事務全体への影響・効果を踏まえ設計、検証を進めていく必要があるものと認識しています。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2係	渡辺 一博

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）			
		事業費		15,033		17,739		20,309	
		人件費		18,619		19,676		22,680	
目 的		総事業費		33,652		37,415		42,989	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。 手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）A S P業者を介して、電子的に送受信します。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金				0	
				県支出金				8,935	
				市債				0	
				その他				0	
				一般財源				11,374	
				合 計				20,309	
3. 活動内容									
活動指標 1	名称		電子申告受付件数					単位	件
	内容説明		電子申告件数（法人市民税申告書）						
	指標値			4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定		6,300		6,400		6,700	
		実 績		6,363		6,648		――	
成果（効果・予測）									
・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。									
活動指標 2	名称		電子申告受付件数					単位	件
	内容説明		電子申告件数（支払報告書等）						
	指標値			4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定		220,000		220,000		230,000	
		実 績		213,656		219,702		――	
活動指標 3	名称		電子申告受付件数					単位	件
	内容説明		電子申告件数（償却資産税申告書）						
	指標値			4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定		2,300		2,500		2,700	
		実 績		2,490		2,669		――	
活動指標 4	名称							単位	件
	内容説明								
	指標値			4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定							
		実 績						――	
課 題									
・国は地方税務手続きの更なるデジタル化に向け、納税通知書や各種証明書など電子的に送付する仕組みを検討し、可能なものから早期実現を目指しています。 ・このため、エルタックスホームページや全国説明会などで、常に最新情報を入手し準備・対応していく必要があります。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。					